

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和元年度

施策コード 222

施策 消費者意識の向上

管理事業 消費生活事業

1 枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 消費者啓発事業	市民総務室	消費者問題をテーマに年6回講座を開催する他、リーフレット等作成・配布、出前講座の実施などで消費者の意識の向上や被害の未然防止を図る。また、消費者団体の活動を支援し、共催で消費生活展を開催する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
令和 元 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	継続
(千円) 1,918	消費者問題は特殊詐欺、悪質商法の手法や契約解除などの知識、また商品表示など幅が広い。特に近年では特殊詐欺や悪質商法の手法は巧妙で複雑化しており、身近な市消費生活センターの事例を紹介するなど、トラブルの未然防止に努めています。今後も講座やイベント、市報すいたやチラシ配布など、効果的な啓発活動に努める。		

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 消費者相談事業	市民総務室	消費生活相談員が、商品や販売方法、契約等に関する問合せや苦情に対し、必要な助言を行い、場合によってはあっせん等を行うことにより、消費者利益の擁護を図っている。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
令和 元 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	継続
(千円) 21,447	特に近年では特殊詐欺や悪質商法など、手法は巧妙で複雑化している。相談員においてはこれら様々な変化に対応するため、研修に参加するなど、常に専門的知識の向上が求められる。		

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 計量事業	市民総務室	業務用あるいは証明行為等に用いるはかりについて、法に定められた基準に適合しているか等、定期検査や立入検査を実施する。また、計量展等の啓発活動を実施する。	事業の一部が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
令和 元 年度	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	継続
(千円) 613	立入検査に関しては、対象事業者の把握について、他機関への問合せ等、情報収集に労力を要することから正確かつ効率的な手法の検討が必要である。		

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 特殊詐欺被害等防止対策事業	市民総務室	高齢者だけの世帯や中高齢者だけになる世帯に対して自動通話録音装置を貸与することで特殊詐欺や悪質セールスからの被害を未然に防ぐ。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
令和 元 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	継続
(千円) 1,820	平成29年度(2017年度)から3年間、急増する特殊詐欺への応急対策として自動通話録音装置の無償貸与を実施し、設置後の満足度や啓発効果など被害防止に一定の効果も得られたが、対象者が多く無償貸与数を大幅に上回っている。令和2年度(2020年度)は、本人が多機能な機種(防犯機能付電話、自動通話録音装置、自動着信拒否機)を選択できる購入費の一部補助制度に切り替えた。今後も効果的な対策を検討していく。		

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 消費生活センター事業	市民総務室	消費生活センターの維持管理を行う。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
令和 元 年度	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	継続
(千円) 6,015	開館後40年が経過し、老朽化も目立ってきたが、「消費者の利益の擁護及び増進を図り、経済社会の変化に対応した市民の消費生活の安全、安定及び向上を確保する」ため、今後も維持・充実に努める。		

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥			
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
令和 年度	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	
(千円)			

上記以外の予算事業 ※ 一般事務事業、還付・償還事業、操出事業、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などはこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課
一般事務事業	市民総務室		